

経済トピックス 2025年8月

茨城県内

- 6日 国土交通省関東地方整備局常総国道事務所は、未開通の東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間のインターチェンジ（IC）の名称が「潮来行方IC」、「行方IC」に決定したと発表
- 7日 国土交通省は、茨城空港の国際線乗り入れへの制限（①国際線が就航できない曜日や時間帯の設定、②国際線が出発後、次の国際線の到着まで1時間の間隔確保、③国際線の1時間以内の出発義務）を撤廃したと発表。航空会社が増便・新規就航しやすくなったことで茨城県はインバウンド需要の取り込みを図る
- 18日 東日本旅客鉄道株式会社によれば、お盆期間（25年8月8日～17日）の常磐線特急列車（我孫子～土浦駅間上下線計）の利用者数は30.6万人と前年に比べて+18.6%増加
- 18日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を、現行の1,005円から69円引上げて1,074円（引上げ率6.87%）に改正することが適当であると茨城労働局長に答申（前年：引上げ額52円、引上げ率5.46%）。国が示した目安額63円を6円上回る
- 22日 スカイマーク株式会社は、2025年度冬ダイヤ（25年10月26日～26年3月28日）を公表、茨城空港路線は、現行の神戸便（1日3往復）、札幌便（1日2往復）、那覇便（1日1往復）が継続、福岡便は25年6月20日から1日1往復に1便減便となっていたが、10月1日から再び1日2往復に増便
- 26日 茨城県によれば、2024年度県内フィルムコミッション（FC）のロケ支援作品数は513作品（前年比▲14.5%）、経済波及効果推計額は約5.5億円（同+22.2%）。県にFC推進室を設置しロケ誘致・支援活動を本格的に開始した2002年10月からの支援作品数は累計9,643作品、経済波及効果推計額は累計105.7億円
- 29日 茨城県によれば、茨城県内の待機児童数（2025年4月1日現在）は、1人と前年同日に比べ▲3人の減少、保育所等の整備が進んだことで待機児童数が減少
- 29日 茨城県水産試験場は、漁獲量が少なく、希少価値が高いボタンエビの養殖技術開発に国内で初めて成功したと発表、今後も実証試験を重ねて「常陸乃国まさば」に続く本県の新たな養殖ブランド創出を目指す

国内・国外

- 1日 厚生労働省によれば、2025年の民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は18,629円（賃上げ率5.52%）と前年に比べ+1,214円（同+0.19ポイント）の増加
- 1日 厚生労働省によれば、2024年度の厚生年金の収支は3兆735億円の歳入超と前年度に比べ+7,119億円増加、国民年金は282億円の歳入超と同▲2,095億円減少
- 4日 農林水産省によれば、2025年上半期の農林水産物・食品の輸出額は8,097億円と前年同期に比べ+15.5%の増加（農産物+14.4%、林産物+17.7%、水産物+20.1%）。輸出先は1位が米国、2位が香港、3位が中国
- 4日 厚生労働省は、2025年度の地域別最低賃金の引上げ額の目安を取りまとめ。目安どおりに引上げられた場合の全国加重平均額は1,118円と前年度（1,055円）から63円の引上げ
- 8日 財務省によれば、2025年上半期の経常収支は、14兆5,988億円の黒字と前年同期に比べ+1兆2,126億円黒字幅が拡大（貿易収支は1兆7,589億円の赤字も同+7,149億円赤字幅が縮小）
- 8日 財務省によれば、2025年6月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,332.2兆円と前年度末に比べ+0.6%（8.5兆円）の増加
- 15日 内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.0%の増加（1～3月期は同+0.6%）
- 20日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2025年7月の訪日外国人客数は343.7万人と前年同月に比べ+4.4%増加し過去最高を更新
- 27日 国土交通省によれば、2024年度の宅配便取扱個数は50億3,147万個と前年度に比べ+0.5%の増加、メール便取扱冊数は33億4,477万冊と同▲7.3%の減少
- 27日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 29日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2025年4月1日～7月1日）によれば、主要都市の高度利用地等80地区のうち全80地区で地価が3か月前に比べ上昇